



リスク評価に基づく自主管理

しお ざき やす み†
塩 崎 保 美

筆者の所属する総合化学メーカーでは、世界の化学メーカーとともに、過去の世界的な化学業界の不信感を払拭し、信頼を得るため、レスポンシブル・ケア活動（RC活動）を展開している。RC活動とは「製品の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て、廃棄に至るまでの製品の全ライフサイクルにわたって、自主的に、「環境・安全・健康」を確保し、社会との対話・コミュニケーションを通じて社会からの信頼を深めていく事業者による自主的活動」である。活動分野は、「労働安全」「環境保全」「保安防災」「化学品安全」に分類される。この活動を積極的に展開することにより、社会からの信頼を得、さらには、社会の持続的発展に大きく寄与していると考えている。

この、「自主的な「環境・安全・健康」確保の活動」を、最近の急速な技術の進歩を踏まえて、具体的にどう進めていくか？この点が難しい。

具体的進め方と「安全」について、以下に述べてみたい。

具体的進め方における取組みの基本は「リスクベースでの評価」に基づき、リスクの大きさを把握し、高リスクのものから優先順位を決定し、リスクを許容できる程度（これを「安全」と考える。したがって、ここで言う「安全」は、具体的には上記4分野に共通しており、他の分野にも共通するものであると考える事ができる。）に低減することであると考えている。限りある資源（人・物・金）を最大限効率的に活用するためには、優先順位を決定することは重要であり、その根拠となるものが「リスク評価」である。

「リスクベースでの評価」の例を挙げれば、つぎのようになるであろう。「労働安全」では、設備や人の行動による災害が発生する頻度と発生した際の重大さ、「環境保全」では、漏えいや排出による外部への流出と流出した際に起こる環境やヒトへの影響の大きさ、「保安防災」では、自然現象や人的要因による火災・爆発の起こる可能性と、起こった際の被害の大きさ、「化学品安全」では、物質そのものが持つ毒性等の「ハザード」と、ヒトの摂取量や環境への曝露量を考慮した被害の

大きさである。

ただ、「リスクの許容できる程度」は、必ずしも、すべての人に一致するわけではない。これが「安全」の定義が明確にならない原因であろう。

このような、「安全」の定義さえ明確でない状況で重要なことは、取組みの内容を明確にするとともに、公表することであろう。

取組み内容は、明確な科学的根拠に基づき、事業者自らが、決定しなければならない。すなわち「自主基準」として、目標ならびに、目標達成のための手順を作成し、計画どおり進捗しているかチェックし、必要であれば、修正を行う、PDCAサイクルを適切に回すことが重要である。

また、これらの活動の成果を種々の手段を用い、社会に公表し、評価を受けることも重要である。公表し、評価を受ける手段としては、「CSRレポート」「企業が立地する地域での対話集会」等が考えられる。重要なことは公表するだけで終わりとせず、積極的にステークホルダーの意見を聞くことである。聞くことにより、つぎなる取組みのヒントを得ることになり、活動がより活発化し、効果的なものになるだけでなく、信頼関係を築くもとなる。

以上、「安全」の確保のために、重要と考えている点を述べた。ポイントは、トップのリーダーシップのもと、考え方の基本を、「ハザード」のみでなく、「リスク評価」に基づく事とし、結果を公表し、ステークホルダーの意見を聞くことである。これらをなんらかの外部圧力で実施するのではなくあくまで、自主活動として、取り組む事が重要である。ある意味、法令順守よりも、自主活動は厳しいものであり、それだけに、より重要性が高いと考えるべきであろう。筆者は、製造メーカーに所属し、日常、「安全」を直面する課題として捕らえざるを得ないため、具体論にすぎたきらいがあるが、本稿を、製造メーカーからの「安全への提言」としたい。

† 住友化学（株）レスポンシブルケア室：〒104-8260 東京都中央区新川2-27-1